⑻　本工事は、放射線管理区域内の工事であるため、入域にあたっては本機構の放射線業務従事者登録が必要である。登録には、健康診断、教育訓練等の手続きが義務付けられている。詳細は本機構ホームページを参照すること。(http://rcwww.kek.jp/user/top.html)

⑼　本工事は、「建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者であること。

⑴　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　文部科学省における建築一式工事に係る一般競争参加資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,175点以上であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
でないこと。

⑷　平成５年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した以下の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る)
・鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の校舎、研究施設、庁舎、事務所等の施工面積700㎡以上の新営工事

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級建築工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築士の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。
②　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒305―0801 茨城県つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構施設部施設企画課　電話番号029―864―5175
電子メール（kojishikei@mail.kek.jp）

⑵　入札説明書の交付期間、及び方法　平成25年11月27日（水）から平成25年12月２日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時（ただし、最終日は午後２時）までとする。入札説明書の交付に当たっては無料とし、上記３⑴の電子メールアドレスに会社名及び連絡先等を明記した電子メールにより申し込むものとし、電子メールの件名は、【ハドロン南実験棟新営工事（再度）入札説明書希望】と記載すること。なお、入札説明書等は、電子メールによる申し込み受信確認後申込先にパスワードを送付し、本機構ホームページより取得するものとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成25年11月27日（水）から平成25年12月２日（月）午後２時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記３⑴に持参し又は郵送すること。(郵送の場合は、書留郵便等で上記の期日までに必着のこと。)

⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　競争参加資格の確認通知を受けた日の翌日から平成25年12月24日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時（ただし、最終日は午後２時）までに上記３⑴に持参し又は郵送すること。(郵送の場合は、書留郵便等で上記の期日までに必着のこと。)

⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、平成25年12月24日（火）午後２時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記３⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。開札は、平成25年12月25日（水）午前９時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構施設部施設企画課において行う。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、高エネルギー加速器研究機構に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で最低価格落札方式をもって行う。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsuto Suzuki, Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization